

京都大学防災研究所
平成 28 年度特別緊急共同研究公募要領

防災研究所は、「災害に関する学理の研究及び防災に関する総合研究」を目的に京都大学に設置され、平成 8 年度から全国共同利用研究機関として多くの共同研究を実施してきました。また、平成 22 年度から「自然災害に関する総合防災学の共同利用・共同研究拠点」として認定され、共同研究拠点としての機能を果たすため、新たな枠組みで共同研究を進めてきました。平成 28 年度からは共同利用・共同研究拠点の二期目として、新たに国際共同研究の枠組みを拡充するなど共同研究をさらに推進しており、本年度も 50 件以上の共同研究・研究集会を実施しております。

このような中、「平成 28 年（2016 年）熊本地震」が発生し、4 月 16 日には最大マグニチュード 7.3 の地震が発生しました。二度の震度 7 を含む強震動による都市域・社会インフラへの甚大な被害、多数の避難者への長期にわたる支援、活断層帯において続発する地震活動の予測と近隣の火山活動への影響評価、火山地域での大規模土砂災害と今後の複合災害への警戒など新たな課題も顕在化しています。

防災研究所は、このような諸問題に緊急で取り組むための共同研究の場を全国の研究者に提供することが、共同利用・共同研究拠点としての責務であると考え、下記の通り本年度限定の「特別緊急共同研究」を実施いたします。

本共同研究には、国立大学法人、公・私立大学及び国・公立研究機関の教員・研究者又はこれに準ずる方に応募いただけます。皆さまの積極的なご参加を歓迎いたします。

応募いただいた研究課題は、公正な審査を行い、防災研究所共同利用・共同研究拠点委員会にて採択を決定します。

平成 28 年熊本地震災害に係る特別緊急共同研究

防災研究所外の研究者を研究代表者とし、熊本地震災害に係る緊急の課題に対して防災研究所の研究者（所内担当者）および国内外の研究者と共同で実施する研究です。研究代表者は課題の内容等を所内担当者及び共同研究者と十分つめたうえで、申請書（別紙 1 の 1～3）1 部を提出してください（英文での記載も可）。

研究費は、1 件につき総額 200 万円以内（物品費（備品を除く）、旅費、会議室使用料、印刷費等）で申請してください。研究期間は、平成 29 年 3 月 31 日までです。

共同研究には、別表Ⅱに掲げる本研究所の施設、装置、機器及びデータ（以下「施設等」という）を利用できます。これらの利用を希望される場合は、当該施設等の担当教員（責任者）と事前に打ち合わせてください。

同一研究者が複数の研究課題の代表者として重複申請することはできません。なお、本年度防災研究所の共同研究課題に研究代表者として採択されている方も申請可能です。

留意事項等について

(1) 申請

- 1) 申請にあたり必要に応じて、所属機関の長の内諾を得てください。申請課題の採択後は、速やかに研究参加承諾書を提出してください。
- 2) 施設等の利用にあたっては、事前に必ず当該施設等の担当教員（責任者）と打合せのうえ、その指示にしたがってください。
- 3) 申請は、別に定める様式によるものを使用してください。なお、今後の情報公開に対応するため、申請書は電子媒体の添付ファイルで送信してください。様式は下記（9）の防災研究所ホームページからダウンロードできます。
- 4) 申請において、本共同研究では原則として設備備品費を計上できません。要求する特別の理由がある場合は別紙（様式は自由）に記載してください。

(2) 選考及び通知

申請課題の採否は、公正な審査を行い、防災研究所共同利用・共同研究拠点委員会にて決定します。採択決定および経費額の通知は申請者あてに平成 28 年 8 月上旬 (予定) に行います。

(3) 所要経費

採択課題については研究経費(旅費等)を使用いただけます。ただし、審査の結果、予算の関係により、申請額のおり使用できない場合がありますので、あらかじめご了承ください。経費の執行は、所内担当者を通じて防災研究所で行います。

(4) 研究成果

共同研究による成果を公表する際には、謝辞に「京都大学防災研究所共同研究の成果による」旨明記してください。さらに、当該論文等の写しを共同利用担当あて提出してください。また、防災研究所研究発表講演会(例年 11 月申込締切、2 月開催)及び防災研究所年報(例年 6 月原稿締切、9 月発行)において発表することを奨励しています。所内担当者との相談のうえお申込みください。

(5) 報告書(概要)

研究代表者は、別に定める様式により研究成果の概要を電子媒体の添付ファイル(Microsoft Word 形式)で提出してください。この報告書の内容については、防災研究所年報及び防災研究所ホームページ上に掲載します。

(6) 研究成果報告書

上記の報告書(概要)のほか、研究成果報告書(CD-ROM または冊子体) 6 部を共同利用担当あて提出してください。本学附属図書館内での閲覧に供します。また、研究代表者の申請により、研究成果報告書を京都大学学術情報リポジトリに登録し、研究成果をインターネット上に公開することも可能です。なお、研究成果報告書の表紙様式は別途定めています。

(7) 研究期間終了後の成果

共同研究終了後、防災研究所からその後の研究発展状況などについて問い合わせをする場合がありますので、ご協力願います。

(8) 宿泊施設

一部隔地施設については宿泊施設の利用が可能です。当該施設の担当教員(責任者)と事前に打ち合わせてください。

(9) その他

1) 本学以外の共同研究者が研究遂行上受けたいかなる損失及び事故に関しても、当該研究者の所属機関等において対応するものとし、本学は一切の責任を負いません。また、大学院生が共同研究等に参画される場合は、(財)日本国際教育支援協会の傷害保険「学生教育研究災害傷害保険」等に加入してください。

2) 現地調査等にあたっては、現地の状況に十分配慮して実施してください。なお、現地立ち入り許可申請等は研究者ご自身でお願いします。

3) 申請書の様式及び共同研究の採択状況は防災研究所のホームページに掲載しています。
<http://www.dpri.kyoto-u.ac.jp/collaborative/>

4) その他、公募に関する問い合わせは、下記担当へお願いします。

〒611-0011 宇治市五ヶ庄 京都大学 宇治地区事務部 研究協力課 共同利用担当
Tel:0774-38-3350 Fax:0774-38-3369 e-mail: kyodo@dpri.kyoto-u.ac.jp

京都大学防災研究所 平成 28 年度特別緊急共同研究の公募等スケジュール

- ・申請期間 平成 28 年 6 月 7 日(火)～平成 28 年 6 月 30 日(木)
- ・採択決定および経費配分通知 平成 28 年 8 月上旬 (予定)
- ・共同研究参加者名簿提出期限 平成 28 年 8 月中旬 (予定)
- ・所属機関長の承諾書提出期限 平成 28 年 8 月中旬 (予定)
- ・経理伝票の提出期限 平成 29 年 2 月下旬 (予定)
- ・報告書(概要)提出期限 平成 29 年 4 月下旬 (予定)

なお、報告書(概要)を提出後、研究成果報告書を速やかに作成のうえ提出してください。